

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 宮城県
 農業委員会名： 仙台市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	4,740	1,180	-	-	-	5,920
経営耕地面積	4,563	634	543	20	70	5,198
遊休農地面積	13	5	-	-	-	18
農地台帳面積	5,192	1,605	-	-	-	6,797

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	3,199
自給的農家数	977
販売農家数	2,222
主業農家数	391
準主業農家数	783
副業的農家数	1,048

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	3,451
女性	1,775
40代以下	418

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	250
基本構想水準到達者	37
認定新規就農者	10
農業参入法人	0
集落営農経営	13
特定農業団体	0
集落営農組織	13

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 0 年 7 月 1 4 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	30	30	1	1	1	4	7	37
認定農業者	-	11	0	1	0	1	2	13
女性	-	1	0	0	0	2	2	3
40代以下	-	1	0	0	0	0	0	1

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3 年 7 月 1 4 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	-	10
認定農業者に準ずる者	-	0
女性	-	2
40代以下	-	0
中立委員	-	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	34	34	14

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6,000ha	2,379ha	39.65%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加や農地の分散錯圃等が生じている中、意欲ある担い手への農地の円滑な利用集積や面的集積が課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
2,429ha	2,240ha	99ha	92.22%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 国の補助制度等を活用し、担い手への面的農地の利用集積促進 農地の利用集積に向けた掘り起こし活動 担い手への農地のあっせん活動
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年2月、3か所(3日間)で開催した地域振興委員会において、地域毎に農地の利用集積に関する意見交換会を行った。 JA仙台と連携し、農地の利用のマッチング活動を行った。 あっせん運営委員会を11回開催し、4件のあっせん組み合わせを行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手への利用集積は、1年契約の転作の特定農作業受委託契約が含まれているため、総面積については、1年ごとに増減を繰り返している。 また、担い手の認定農業者の農地に特定農作業受委託(転作)が重なったため、集積としてカウントできる農地が減った。 仙台東部地域では、1,900ha規模のほ場整備が進められており、平成30年度もほ場整備の工事が行われ、そのエリア等を中心に集落営農組織等への特定農作業受委託(転作)が行われなかったが、新規の利用権の設定が行われており、効果は上がっている。
活動に対する評価	東日本大震災の被災地域を中心に、農地中間管理事業の活用による農地の集積が進んだ。一方、中山間地の条件が悪い農地についての利用集積は、近年の農産物価格の低迷や担い手不足などの影響があり、円滑に利用集積を進めることは難しかった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	0 経営体	3 経営体	2経営体
課題	米価下落など農業を取り巻く環境は厳しく、とりわけ農地や農業用機械、施設等の経営基盤を持たない、新たな農業参入は少ない状況である。農業所得の向上が可能になるような施策の展開や企業との連携など、農業に参入しやすい環境を整えていく必要がある。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2経営体	0経営体	0%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	仙台市、農業委員会、JA仙台、宮城県農業改良普及センター等で構成する仙台市農業振興協議会が毎月行う新規就農相談会に参画し、新規参入の促進に努める。
活動実績	4月～翌年2月まで、年7回、新規就農相談会に参画し、実人数8人、延べ10人からの相談を受け、新規参入の促進に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・数字目標に対しては、達成できなかった。
活動に対する評価	・相談会に参画し、就農に対する適切なアドバイスをを行ったものの、就農に対する不安もあり、新規参入には結びつかなかった。今後の就農に向けたアドバイス(経営開始のための資金準備、農業技術を身に付ける等)を行い、就農意欲の継続につなげた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	6,011ha	11ha	0.18%
課 題	本市の遊休農地は、中山間地域に集中しており、耕作条件不利や担い手不足等の問題も併せて解決していかないと解消に繋がらない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.4ha	1.0ha	71%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	100人	6月、11月
農地の利用意向調査	調査実施時期:9月～11月			
その他の活動	なし			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		123人(104人)	6月	11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	調査数
		11月～翌1月	1月～3月	0筆
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
	調査数: 96筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆	
	調査面積: 9.82ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	
その他の活動	なし			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地については、営農再開の意向がある農家を中心に一部解消することができた。
活動に対する評価	農地利用状況調査前に、遊休農地の所有者へ連絡することにより、確認日前までに作付及び草刈が行われる等、適切な対応ができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	6,000ha	1.49 ha
課 題	違反転用事案のほとんどが、他法令違反にも該当していることから、各担当部署との連携した是正指導が必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
1.52ha	- 0.03ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・是正指導 違反転用者への改善指導及び文書指導を実施する(随時)。 ・発生防止に向けた取り組み 6月及び11月に行う農地パトロールでの早期発見、農業委員会だよりへ記事を掲載し各農家への配布等を行う。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・是正指導 違反転用者への改善指導を実施した。 ・発生防止に向けた取り組み 農業委員・農地利用最適化推進委員が日常的に行う「各区域の農地パトロール」及びH30.6月に10日間、「市内全域の農地パトロール(利用状況調査)」での調査を実施。 H30.10.1とH31.1.1発行の農業委員会だよりに記事を掲載し各農家への周知を行った。 前年度までの違反については、一定程度解消したが、適切な農地パトロールを行ったことによる成果として、新たに違反転用を発見したため、実績については増加した。 引き続き適切な対応を行っていく。
活動に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・改善指導については効果があるため、今後も指導を継続していく。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:91件、うち許可91件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書及び添付書類等に基づいて確認し、農業委員又は農地利用最適化推進委員による現地調査を行っている。農業委員が必要と判断した場合は、申請者に対し聞き取り調査を実施している。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	毎月月末頃に、旧体制で農地部会、新体制で総会を開催し、許可基準に基づいて審査を行った。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	ホームページ上で農地部会及び総会の議事録を公表した。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書締切日の翌日から 21 日	処理期間(平均)	15 日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数:84件 うち意見を付して知事への送付は1件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書及び添付書類等に基づいて確認し、農業委員又は農地利用最適化推進委員による現地調査を行っている。農業委員が必要と判断した場合は、申請者に対し聞き取り調査を実施している。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	毎月月末頃に、旧体制で農地部会、新体制で総会を開催し、許可基準に基づいて審査を行った。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	ホームページ上で農地部会及び総会の議事録を公表した。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書締切日の翌日から 35日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		32 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		30 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		7 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		2 法人
	提出しなかった理由	・事業者都合で、催促しても提出されない。	
	対応方針	・継続して督促	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	なし	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 1,913 件	公表時期 平成31年1月
		情報の提供方法:ホームページに掲載した。	
	是正措置	なし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1,175 件	取りまとめ時期 平成31年3月
		情報の提供方法:なし	
	是正措置	なし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 約7,000ha	
		データ更新:随時	
		公表:なし	
	是正措置	なし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

<p>農地利用最適化等に関する事務</p>	<p>〈要望・意見〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農振地域でない、中山間地でない等と色々な縛りがあって、ほ場整備が難しい農地がある。法人化しても、ほ場整備をしていない地区は、集積できにくく苦慮している。 ・水田なら農地の集約ができるかもしれないが、畑はなかなか難しい。担い手を探すといっても困難である。今の世代で将来のために、ほ場整備等を行っていかねばならない。しかし、一方では、集約できたとしても、次の世代が継続できるのか、誰が最終的に担うのか疑問に思う。 ・耕作放棄地をなくそうと生産組合を立ち上げたが、ほ場整備されていないところの耕作放棄地をなくすのは困難である。効率よく作業するため集積しようとしても、生産調整がなくなったため、稲作をしたいという人が数人いると組合の動きと合わなくなり、目的が達成できなくなってしまう。 ・後継者がいない高齢農家の農地は1年もたてば荒れてしまい、耕作が困難になる。集約より荒廃していく速さの方が早い。 ・減反政策がなくなったため、稲作をしたいという農家が出始め、生産法人が転作のためのブロックローテーションを行っているが、協力してくれない。 ・中山間地域は条件が良くない農地が多いことから、中山間地域に力を入れた方策を考えてほしい。 ・鳥獣対策でワイヤーメッシュの維持管理、わなを設置した場合エサや草刈りの手間に補助をお願いしたい。 ・河川敷の農地管理には限界があるので、補助をお願いしたい。 <p>〈対処内容〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対応できる件についてはその場で回答するとともに、関係部署に意見をつないだ。 ・今後、農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出で精査していきたい。
<p>農地法等によりその権限に属された事務</p>	<p>なし</p>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0件

<p>提出先及び提出した意見の概要</p>	<p>—</p>
-----------------------	----------

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している